

## 長浜織物産地の特徴と存立条件に関する研究

### —丹後織物産地との比較を通して—

加賀美思帆<sup>1)</sup>・横山岳<sup>2)</sup>・小野直達<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup> 国立大学法人 東京農工大学大学院連合農学研究科

<sup>2)</sup> 国立大学法人 東京農工大学農学府

平成 19 年 8 月 31 日

Shiho Kagami Takeshi Yokoyama Naotatsu Ono

A Study on the Characteristics of Nagahama Textile Production Area in the Postwar and the Condition of Its Existence — In Comparison with Tango Textile Production Area.

The purpose of this paper is to clarify the characteristics of Nagahama textile production area in the postwar and the condition of its existence in comparison with Tango textile production area. The method of research is studying from previous works and hearing from textile corporatives and two companies. The conclusion about characteristics is as follows: the first conclusion is that the characteristics of Nagahama textile production area have been built with mono-production system (of “Thirimen”). The second is that production system has integrated from purchasing raw silk to finished crepe within each company completely. The conclusion about its existence is as follows: the condition of its existence are four, One is to get successor for inheritance of technology. Two is to maintain existing degum factory. Three is to reconsider the value of Weaving Industry. Four is to construct silk system.

United Graduate School of Agricultural Science, Tokyo University of Agriculture and Technology, 〒183-8509 3-5-8 Saiwai-cho Fuchu-si Tokyo,

Key word: Nagahama Textile Production Area, Crepe, Mono-production System, Degum factory, Silk System,

小稿の目的は、長浜織物産地の生産構造の特徴と存立条件の解明である。そこで、当該産地の戦後展開を3期に大別し、丹後織物産地との比較を通して考察した。研究の方法は、長浜織物産地に関する既存研究の整理、浜縮緬工業協同組合及び織物機業（2社）に対するヒアリングである。結論は以下の通りである。まず長浜織物産地の特徴は、縮緬単品生産の産地であるとともに、一社完結型生産体制であった。次に存立条件として4点を指摘した。1つは技術継承のための人材確保、2つは既存の精練工場の維持、3つは縮緬産業のもつ地域産業としての価値、4つはシルクシステムの早期構築、である。

## 1. はじめに

長浜織物産地（以下、長浜産地と略記）は、地理的に隣接する丹後織物産地（以下、丹後産地と略記）とともに、戦前戦後を通じて今日まで表地用白生地産地（注1）として、とりわけ縮緬生産における高度な技術水準をもって最高級品の縮緬産地としてその地位を確立してきた。しかし、長浜産地の戦後展開をみておくと、他の絹織物産地の動向と同様に1973年前後を生産量におけるピークとし、その後は産地規模の漸減的傾向から近年になるほど縮小傾向を強めている。なかでも長浜産地の後退は、丹後産地に比較してもその後退度合は大きく、今後の推移如何によっては産地としての存立が危ぶまれる事態が想定される。

ところで、長浜産地は戦後展開のなかで産地継承のため、これまでも多くの対策を実行してきたとみてよく（注2）、なかでも産地後退が現地において問題視されるようになってきた1980年代初頭、それ以降の実行策の一つとして、長浜市主催の着物園遊会の取組みを評価することができる。しかし、産地の担い手である織物機業の減少には歯止めがみられていない。

そこで本稿では、長浜産地の生産構造の特徴と存立条件を解明するため、長浜産地の戦後展

開を3期に大別し、丹後産地の展開との比較を通して当該産地の特徴を抽出するとともに、存立条件について考察する。研究の方法は、長浜産地に関する既存研究の整理及び、浜縮緬工業協同組合と織物機業（2社）に対するヒアリングによる実証的研究である。

## 2. 長浜織物産地の戦後展開と特徴

本節では、長浜産地の戦後展開を3期に大別した。第1期は高度経済成長期にあたる1955年から1973年まで、第2期はオイルショック後の1974年からバブル経済期の1988年まで、第3期は平成期である1989年から2006年現在まで、とした。

まず、第1期（1955年～1973年）の展開を年次別品種別の生産動向でみた場合、品種「変り無地ちりめん」と「つむぎ」の生産拡大の期間であった。総生産量では、1955年時点約22万反から1972年約185万反、1973年約160万反となり、総生産額（名目額）では、1955年時点約7.2億円から1972年約275億円、1973年約259億円を記録し、生産量の伸び率では、1955年対比1972年約8.4倍、同様に生産額の場合、約38倍であった。なお、組合員数及び織機台数では、1955年時点40名と592台から、1972

## 長浜織物産地の特徴と存立条件

年 116 名と 2513 台、1973 年 122 名と 2648 台、となり同様に大幅な伸びであった。

ついで、長浜産地の担い手である業者数の推移を年次別、部門別、会社形態別に示したのが表 1 である。1970 年時点、縮緬専業 53 社(48%)、浜紬専業 38 社 (34%)、兼業 20 社 (18%) の構成であり、即ち、産地としては縮緬と浜紬の二部門による生産展開であったと指摘できる。

ここで、当該期間における丹後産地の展開を整理しておく、以下の通りである。当該産地もまた高度経済成長期による和装需要の拡大を背景とし、従来からの白生地生産の拡大とともに、京都(西陣)からの出機形式の急増に伴う先染織物生産の拡大の期間であった。いま、丹後産地における白生地生産の総生産量及び総生産額(名目額)の推移をみておくと(注 3)、1955 年約 256 万反及び約 70 億円から、1973 年約 920 万反及び約 2,119 億円となり、生産量で約 3.6 倍、生産額で約 30 倍と大幅な伸びであった。つまり、第 1 期を総括すれば、両産地ともに生産拡大期と称することができる。

量をみておくと、1974 年約 13 万反から 1980 年約 39 万反へと約 3 倍と伸びた後、以後漸減傾向となり 1988 年約 8.8 万反となった。なお、当期間の総生産量の推移では、1974 年時点約 121 万反から、漸増し 1970 年代末の 2 年間では約 150 万反台を回復するものの、以後漸減傾向となり 1988 年約 89 万反となった。総生産額(名目額)の推移では、1974 年時点約 180 億円から漸増し、戦後のピーク年次となった 1978 年は約 286 億円を記録したが、以後低下傾向となり 1988 年には再び約 180 億円となった。組合員数及び織機台数の推移では、組合員数の場合、1975 年 124 名、織機台数の場合、1976 年 3,023 台をピークとして、以後減少傾向となり、1988 年には 74 名及び 1,754 台への後退であった。前掲表 1 から 1980 年時点の機業の担い手をみておくと、縮緬専業 60 社、浜紬専業 35 社、兼業 18 社であり、これは第 1 期の 1970 年に比較して縮緬専業の増加及び浜紬専業の微減が指摘できる。また、会社形態別をみておくと、個人経営 53 社、有限会社 32 社、株式会社 29 社となり、個人経営形態は 46%の構成割合である。

ここで、当該期間における丹後産地の動向を整理すれば、以下の通りである。丹後産地も同様にオイルショックによる景気後退をみたが、なお 1976 年の生産額(名目額)は、1,927 億円、1979 年に戦後ピークの 2,055 億円となり、それ以降、後退基調となり、1988 年約 1,835 億円であった。なお、当該期間における丹後産地の特徴として、総合産地化の指向を指摘できる。即ち、当該産地の場合、第 1 期では、白生地生産を担う後染部門と京都(西陣)からの出機生産が担う先染部門が相まって展開をみてきたが、今期においては広幅部門の微増を指摘することができる。つまり、当該産地は後染部門、先染部門などの和装に加え、広幅生産にみられる洋装も併せ持つ総合産地化への展開とみるこ

表 1 長浜織物産地の機業構成の推移

		1970年	1980年	1990年	2007年
総数		111	115	71	21
部門別	縮緬	53	60	39	13
	縮緬+浜紬	20	18	13	4
	浜紬	38	35	16	3
	その他	-	2	3	1
個人法別	個人	-	53	30	5
	有限	-	32	18	5
	株式	-	29	22	11
	協同組合	-	1	1	0

資料：浜縮緬工業協同組合編『創設 20 周年記念誌』(1971 年) 他

次に、第 2 期(1974 年～1988 年)の展開を前期と同様に品種別の生産動向からみた場合、長浜産地の場合、品種「古代ちりめん」の生産増加から漸減の時期であった。当該品種の生産

とができる。なお、後染生産では1970年代後半が丹後ちりめんの全盛期であったとされ、それは、紋意匠、風通、綸光ちりめんなど一般向けの和装需要増加が背景となったのである。

ここで、第2期における長浜産地及び丹後産地の白生地生産の動向を用途別視点から注目しておく、つまり、両産地はともに縮緬産地ではあるが、長浜産地の場合は無地織物の生産に、一方、丹後産地の場合は紋織物の生産に専門化する傾向が強まったことである。同時に、白生地の用途別では、丹後産地は主に成人式の振袖用として、長浜産地は主に冠婚葬祭用の黒留袖としての用途であった。つまり、この用途先の差異が、前述した両産地の白生地生産にみられる生産動向の差異に反映されたものと指摘できる。よって、長浜産地における白生地は、最高級品の白生地に特化を強めたとみてよい。

続いて、第3期(1989年～2006年)を品種別の生産動向からみておくと、長浜産地の場合、生産の全体的後退下での品種「変り無地ちりめん」の相対的地位の優位性である。ちなみに、全生産量に占める当該品種の割合は、約70%を維持している。なお、総生産量は、1989年約79万反から2006年約14万反への縮小であった。ついで、組合員数及び織機台数でも、1989年72名と1,751台から一貫した減少傾向となり、2006年時点23名と419台である(表2)。ここで機業の担い手の動向を1990年時点でみておくと(前掲表1)、縮緬専業39社、浜紬専業16社、兼業13社の構成であり、1980年時点と比較して縮緬専業の33%減に対する浜紬専業の大幅減、会社形態別では、株式会社の相対的地位の上昇と個人経営及び有限会社の地位低下を指摘できる。

前述の内容と若干重複するが、最近年(2004年～2006年)における産地構造の指標を表2からみておくと、これらの数値からも産地規模の

表2 長浜織物産地の産地概況

		2004年(A)	2006年(B)	B/A
組合員数(名)		27	23	85.2
設備台数(台)		551	419	76.0
従業員数(名)		349	279	79.9
品 種 別 生 産 量 ( 反 )	変りちりめん	142,032	104,779	73.8
	一越ちりめん	2,742	2,444	---
	古代ちりめん	30,651	17,092	55.8
	変り古代ちりめん	7,589	3,287	43.3
	紋ちりめん	26	156	---
	変絹紡ちりめん	163	154	---
	その他ちりめん	6,223	4,536	72.9
	紬	3,437	2,436	70.9
	アミ・ピロード	1,512	2,245	---
総生産量(反)		194,375	137,129	70.5

資料：浜縮緬工業協同組合資料

縮小を伺うことができる。なお、伝統的に長浜産地の生産構造は1機業における工場生産体制が中心とされてきた。つまり、糸の購入から撚糸、製織、販売まで自社で一貫して行う機業が大半である。ちなみに、庄谷教授によれば(注4)、1980年時点では、全生産量の約60%を上位16%の機業が生産したとされ、同年時の織機台数階層別構成比でも、上位機業群が約55%、中位機業群が約30%を占め、両群合計85%となり、よって長浜産地の場合、中上位機業群の生産に占める比重の高さを指摘されている。参考までに、2007年時点における機業構成をみておくと(前掲表1)、21社のうち生産品種別では、縮緬専業13社、浜紬専業3社、兼業4社、その他(ピロード)1社であり、このうち17社は縮緬、浜紬、ピロードのいずれかの単品生産体制となっている。会社形態別では、個人経営及び有限会社各5社、株式会社11社である。1990年時点に対比して個人経営の大幅減と株式会社の相対的地位の上昇が指摘できる。

なおここで、2006年時点の2機業(以下A社、B社と仮称)の生産概況を示したのが表3である。

表3 2機業の生産概況(2006年)

		A社	B社
構造	会社形態	株式会社	株式会社
	従業員数(概数)	50	50
	織機台数(概数)	160	160
使用原糸 販路	生産量(千反)	25	25
	中国産生糸	80%	50%
	ブラジル産生糸	20%	50%
	特殊蚕品種生糸	少量	少量
	産地問屋	70~80%	70~80%
	京都(室町)問屋	30~20%	30~20%

資料：聞き取り調査結果

A社及びB社はともに当該産地におけるトップ層機業2社であり、原糸の購入から準備、製織、販売・流通工程まで一貫して自社で実施している機業である。以下、聞き取り調査では、両社の生産概況はほぼ同様とみなすことができたため、ここではB社に絞って経営展開を要約しておく。B社における生産量の最盛期は1970年代前半であり、当該期間では従業員数130名、総生産量10万反(縮緬)を生産した。2006年現在ではピーク当時の25%の生産水準であるとされ、品種別の生産動向では、品種「変り無地ちりめん」約175千反、「一越ちりめん」、約2.5千反、「古代ちりめん」約5千反である。B社の生産の特色は、品種「一越ちりめん」では当該産地の全量を生産し、品種「古代ちりめん」は約30%のシェアである。要するに、当該産地における上位機業の生産は、近年になるほど寡占的な生産展開の強まりが推察される。

ここで、当該期間における丹後産地の展開を要約しておく、以下の通りである。丹後産地もバブル崩壊による経済不況により産地規模の縮小が明確となったことである。特に、京都(西陣)からの出機形式による先染織物生産の縮小が著しいこと、これは、西陣織物産地の特徴である最高級帯への需要減が産地縮小に連動し、それにより丹後産地への先染(出機)の後退をもたらしたとされる(注5)。また、後染

についても品種「紋意匠ちりめん」の激減となっている。前述のような展開のなかで、産地では広幅部門の相対的地位の上昇がみられおり、産地全体として総合産地化への一層の展開とみることができる。

以上の考察結果から、長浜産地の生産構造の特徴を指摘することができる。ここでは当該産地の特徴を以下のように整理した。まず、第一に、長浜産地では、縮緬単品生産による展開であり、画期によって無地織物のなかで主要な生産品種を交替させながらの展開であった。なお丹後産地では、後染生産に加え、京都(西陣)からの出機形式による先染生産、更に広幅生産を加えた和装及び洋装部門の多品目総合産地化への展開であった。第二に、長浜産地では、1社完結型生産体制が基本となっており、また、会社形態別でみた場合、株式会社による上位機業が過半をしめ、さらに、これらの上位機業による生産の寡占的展開であった。なお丹後産地では、後染生産の場合、手張、賃機の二つの担い手群、先染生産の場合、手張、代行店、賃機、三つの担い手群が存在しており、それらはそれぞれ階層的な機業構成を有している(注6)。

### 3. 産地の存立条件に関する考察

本節では、長浜産地の存立条件について、以下の4点を取り上げ、考察した。1つは技術継承のための人材確保、2つは精練工場の維持、3つは縮緬産業の地域産業としての価値の再考、4つはシルクシステムの構築、である。

まず1つに、技術継承のための人材確保問題である。長浜産地の場合、縮緬生産において今日まで約250年の長い伝統を有し、これまでも織物に携わった多くの先人たちによる技術改善の積み重ねのなかで、今日、全国でも最高級とされる白生地生産の技術水準を誇っている。現

在、長浜産地の特色として、製品面では高品質生糸使用による後染絹織物産地として、技術面では強撚糸およびかさ高として、設備面では強撚糸機の装備として、販売面では複合問屋の存在として、以上の特徴を有する産地としての展開である（注7）。要するに、これらの最高の技術水準を継承していくことは、単なる個別機業や長浜産地に限定された問題ではなく、わが国絹織物生産における高度の技術水準を堅持していくことであり、これら技術の継承はきわめて大きな意味を持つものである。よって、長浜産地内にとどまらず、広く後継の人材を確保するために全国からの人材確保の実行策がとられることがきわめて肝要である。

2 つに、精練工場の維持である。縮緬産地の場合、製織後における生地を精練工程は必要不可欠であり、そのための精練工場の設置とその存続が、長浜産地を含む白生地産地では、はかられてきたのである。いま、長浜産地の場合、精練工場を運営しているのは「浜縮緬工業協同組合」（以下、組合と略記）である。組合は戦後の1955年に設立され、1960年に組合単独の精練工場の整備拡充をはかり、精練加工の作業が開始された。以後、今日まで産地全体の精練加工を担い、縮緬生産量は大幅に縮小したものの、精練工場として稼動中である。精練工程とは、4工程より構成されており、準備・精練工程（従事者数4名）、乾燥工程（同4名）、仕上工程（同4名）、検査工程（同4名）の他、工場長及び管理人（同各1名）、事務系（同4名）の組織構成での運営である。ちなみに、精練工程の作業順序は、組合員から搬入された白生地を、まず、それぞれの仕様ごとに釜分けし、精練し、その後、乾燥させ、ついで、仕上工程において、各組合員からの受注に応じた仕様で巾と長さを揃えている。その後検査工程において、製品の最終検査及び検印を行い、前述の全作業

を終了した後、組合員に精練終了後の白生地は戻される。なお、当組合で精練された白生地のみが「浜ちりめん」と呼称される。参考までに、精練作業に要する全時間は、およそ1日間となっており、つまり、朝（午前8時）に持ち込まれた白生地は当日夕方（午後5時）には仕上がるように、作業は計画的に実行されている。今回の聞き取り結果からの精練工場が直面している課題は、第一に設備の老朽化、第二に運営コストの増嵩、第三に人材の確保難、であった。要するに、長浜産地の場合も含めて、精練工場の持つ意義は、単に、製織における一工程である精練工程を実施する場という意味ではなく、特に、長浜産地のような1社完結型生産体制の場合には、機業間の技術及び情報交流の場としての意味を強調することができる。以上の点をもって、精練工場は産地存続にとり技術的、かつ社会経済的な意味において必要不可欠な構成要素であることが指摘でき、工場が維持されていくことが必要不可欠な条件である。

3 つは、地域産業としての存在価値である。ここでは長浜市を含む湖北地域の経済や産業に果たしてきた縮緬産業の意義を再考することの重要性である。つまり、単に機業の採算性重視のみではなく、伝統産業として果たしてきた意義、同時に地域における資源保全の意義、地域における文化的意義等、これらの縮緬産業の非貨幣的側面の意義を再考することが大切である。要するに、企業営利重視の視点のみではなく、地域経済に対しての産業資産の視点から地域活性化に果している重要性を指摘しておきたい。

4 つに、21世紀のものづくりについてである。今日、いずれの産業においても消費者視点の重視が強調されるなか、とりわけ、食品産業では川上から川下までを総体的に捉えるフードシステムの視点からのものづくりが重視されて

いる。この視点を援用して、絹織物業の一部門を構成する縮緬生産においても同様の視点から、言い換えれば、シルクシステムという視点からの縮緬生産の位置づけとその重要性が指摘されてよいであろう。今回、この視点からの取組みとして、本論中でも取り上げた機業B社における前述の対応が評価できる(注8)。つまり、これは川上から川下までの連携への取組みの一つである。なお、このようなシルクシステムの構築に当たっては、各関係業者の連携強化が重要であり、同時にこのような体系を早急に具体化し、構築していくことへの努力が大切である。特に、白生地の場合、最終商品である絹織物のなかで中間生産財の位置にあることから、和装需要者との連携強化が強く望まれる。

#### 4. まとめ

本論では、長浜産地の特徴と存立条件を解明するため、当該産地の戦後展開を丹後産地との比較分析を通して考察した。

まず、長浜産地の特徴として、第一に縮緬単品生産体制による展開であること、第二に機業における1社完結型生産体制が基本であり、株式会社形態をとる上位機業が寡占的な生産展開となっていること、である。ついで、長浜産地の存立条件として、4つの条件を指摘した。1つは、技術継承であり、そのための人材確保を実行していくこと。2つは精練工場の維持であり、つまり精練工程を産地内に維持していくことの重要性。3つは産業資産として、縮緬産業の地域産業に果たしている経済的及び非経済的役割の再評価。4つはシルクシステムの構築であり、川上から川下までの連携強化策への実行、である。

(注1) 長浜産地の歴史的展開については、以下の文献が詳しい。

原田敏丸・渡辺守順(1972) 滋賀県の歴史、226頁、山川出版社、東京

三島康雄(1975) 長浜縮緬の専売と織元、204頁、千倉書房、東京

(注2) 浜縮緬工業協同組合編(1990) 創設40周年記念誌、71頁。なお、同誌には、1990年代の長浜産地ビジョンが挙げられており、東京国際大学の三村優美子助教授は産地の課題として5点を指摘されている。1つは、高品質・高付加価値の製品づくり、2つは、経営基盤強化と産地の若返り、3つは、浜ちりめんの名前の浸透と価値の伝達、4つは、浜ちりめんへの共感の輪づくり、5つは、組合活動の強化、である。

(注3) 先染織物の生産量及び生産額の公式統計は、1976年から公表されているため、第1期は白生地のみの数値である。

(注4) 庄谷邦幸(1993) 絹織物産地の再構築—長浜産地を中心として—、彦根論叢285、286巻、p91-115

(注5) 中村宏治(1996) 西陣機業の現状と特徴的動向、同志社商学第48巻第1号、p368-392

(注6) 同志社大学人文科学研究所編(1982) 和装織物業の研究、p125-131、232-251、ミネルヴァ書房、京都

(注7) 中小企業事業団繊維ファッション情報センター編(2003) 全国繊維産地概況調査—グローバル大競争時代の活路を探る—、p111-112

(注8) 農林水産省編(2006) 蚕糸業をめぐる現状、23頁